

## 社会保障と税の一体改革に関する麻生全国知事会会長記者会見概要

【日 時】 平成 23 年 2 月 9 日（水） 14：06～14：16

【場 所】 福岡県庁 8 階 会見室

【出席者】 麻生全国知事会会長

（麻生全国知事会会長）

現在、社会保障と税の一体改革の議論が本格的になされる状況にあります。

今衆議院の予算委員会でもこれに関連した議論が行われています。昨日の公明党の坂口さんとの議論においては、消費税を上げる際には地方に対してはどうするのかという質問がありました。ところが、与謝野大臣は、今のところ地方にという考え方は誰もおっしゃらないという我々にとって極めて心外な答弁をされました。

なぜなら、実際の社会保障は、たとえば医療や介護などについても連合組織を作りながら地方で行っています。それだけでなく、子育ての関係、たとえば乳幼児医療、障害者福祉、子育てのための保育園の整備など、幅広い福祉行政、社会保障行政をやっているわけです。

そして、現実には、毎年約 7 千億円どうしてもこの分野の歳出が増えるという状況になっています。そういう点から言うと確かに国の方でも医療や年金、介護の支出が増えていますが、国ばかり着目して、あたかも現実的な福祉行政や社会保障行政を担っている地方の現実を全く無視したような、誰も言っていないからいいのではないかというこの答弁は、全く我々は受け入れられないと思っています。

一方でこのような社会保障と税の一体改革の議論が行われていますが、地方の意見を積極的に聞くという検討体制になっていません。この点についても我々は非常に実態を無視した議論のやり方ではないかと思っています。

ぜひこの際、地方にという考え方は誰も言っていないなどと与謝野大臣が言うという状態ですから、急遽、全国知事会は、2月26日土曜日に、皆さん議会が多くて大変ですが、臨時の全国知事会議を開きます。そこで、このような社会保障と税の一体改革、そして、我々の地方消費税問題、これについての議論を行い、我々の立場やこういう議論への地方の参加を明確に主張していきたいと考えています。

（記者）

この件に関して、今後、与謝野さんに抗議を申し入れるのでしょうか。

(麻生全国知事会会長)

与謝野さん自体に抗議を申し入れるということよりも、やはり議論全体の中で、実際の国民サービスというのは、地方側が担っている部分が非常に大きい  
ため、そういう実態を正確に認識していただきたい。そして今回の社会保障制  
度、これも地方の果たす役割が非常に大きいわけですが、地方が色々な役割を  
果たすためには、地方の歳出が毎年増えていかざるを得ないという実態に合わ  
せた形で、税制改正も行われるべきであると考えているため、このような立場  
を明確にしながらか主張していきます。この議論は、1閣僚だけの話ではないと  
思っています。

(記者)

少し話がずれるかも知れませんが、今度の統一地方選挙で知事選もあります  
が、その中で全国の選挙を迎える知事候補はこうした問題も積極的に訴えてい  
くべきだとお考えですか。

(麻生全国知事会会長)

地方財政の厳しい現状については、やはりしっかり訴えていかなければいけ  
ないと思います。

(記者)

増税も絡んで選挙では、なかなか出しづらい問題だと思えますが。

(麻生全国知事会会長)

そういう点は、あると思います。むしろ今は減税の方が人気がありますが、  
しかし、現実には、今の財政はいつまでも続けては行けません。国もそうだし、  
地方もそうです。したがって、やはり税制の問題を考えていかなければいけま  
せん。

ただ、私は、増税だけで財政再建の問題を解決するということは非常に難し  
いと思います。やはり、景気をよくしていく。やはりもっと名目成長を高めて  
いくということがなければ、増税だけでやってしまうと経済はむしろ縮小して  
しまいます。

かつて橋本内閣のときに景気がよくなったということで財政再建法を作り、  
財政再建路線に明確に切り替えて歳出削減をやったとたんに経済がおかしくな  
り、むしろ税収などが非常に減ってしまい財政状況が悪くなったということが  
ありました。やはり増税で今の財政再建をするという、そこは一つの要素です  
が、同時に我々は景気をよくする、経済の発展を図っていくということをやっ

ていくことが非常に大事だと思います。歴史は、どこの歴史を見るかということがありますが、どうでしょうか、景気対策ということなしで、つまり経済のパイ全体の増加ということなしで財政再建を果たせたということはないのでしょうか。必ずやはり経済の発展を図りながら、必要な場合は増税もしていきますが、この2つの条件、経済発展という条件がないところで財政再建ということは非常に難しいのではないかと思います。特に今、財政再建の目標は、何に置くのかというと、GDPに対する国債あるいは地方債の比率で見ようということなのです。これが国際的には、標準的な見方です。そうなればなるほど経済が全体として広がっていかなければ、財政再建は実際にはうまくいかないということですから、その両用を見ていく、あるいは実行していくということが大事だと思います。